

# 新型コロナウイルス感染症対策

(単位:百万円)

項目名	6月補正 予算額	令和3年度 現計予算額	令和2年度 までの 累計予算額	6月補正後 累計予算額
○ 感染拡大防止対策と医療提供体制 の整備	1,047	18,927	29,017	48,991
○ 雇用の維持・事業の継続	1,162	2,744	10,302	14,208
○ 県民の生活支援	—	835	3,359	4,194
○ 学校の再開・学びの保障	—	63	160	223
○ 地域経済の回復・活性化	1,991	253	4,098	6,342
○ 感染症に強い社会・経済構造の構築	—	176	889	1,065
合計	4,200	22,998	47,825	75,023

# I 感染拡大防止対策と 医療提供体制の整備

6月補正予算額: 1, 047百万円

# 1 検査体制の強化

## 1 環境保健研究センター検査機能強化事業（5百万円）

### 【内容】

環境保健研究センターで実施するPCR検査の前処理に必要な機器の整備・更新を行うもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

## 2 民間検査機関等PCR検査機器整備事業（105百万円）

### 【内容】

民間検査機関、診療・検査医療機関等が行うPCR検査機器の整備に対し補助するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部医務国保課

## 2 医療提供体制の整備・強化

### 1 診療・検査医療機関等設備整備補助事業（176百万円）

#### 【内容】

県内の診療・検査医療機関等が行う設備整備に対し補助するもの。

・簡易診療室、個人防護具、パーテーション

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

## 2 医療提供体制の整備・強化

### 2 入院医療機関病床確保事業（397百万円）

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症患者等が入院する病床の充実・確保に必要な経費に対し補助するもの。

- ・生体情報モニタ、人工呼吸器、個人防護具 等

<問い合わせ先>  
健康福祉部薬務感染症対策課

## 2 医療提供体制の整備・強化

### 3 救急・周産期・小児医療機関感染拡大防止対策事業 (257百万円)

#### 【内容】

感染疑い患者の診療を行う救急医療、周産期医療、小児医療を担う医療機関の院内感染防止に必要な設備整備等に要する経費に対し補助するもの。

・個人防護具、簡易陰圧装置、消毒経費 等

<問い合わせ先>  
健康福祉部医務国保課

## 2 医療提供体制の整備・強化

### 4 入院医療機関における外国人患者の受入体制確保事業 (10百万円)

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症患者等の入院医療機関において、医療通訳者の配置など外国人患者に対応した入院治療が可能な体制整備に要する経費に対し補助するもの。

<問い合わせ先>  
健康福祉部医務国保課

## 2 医療提供体制の整備・強化

### 5 県立病院受入体制整備事業（64百万円）

#### 【内容】

県立病院における新型コロナウイルス感染症患者等の受入体制を整備するもの。

・ECMO、人工呼吸器、個人防護具 等

<問い合わせ先>  
病院局県立病院課

### 3 休業要請への協力促進

#### 1 県有施設の臨時休館・休園への対応（13百万円）

##### 【内容】

新型コロナウイルス感染拡大により県有施設を臨時休館・休園したことに伴い影響を受ける、当該県有施設内で営業する事業者を支援するもの。

・対象県有施設：栗林公園、県立ミュージアム、東山魁夷せとうち美術館

<問い合わせ先>  
交流推進部交流推進課  
文化芸術局文化振興課

## 4 情報発信の強化

### 1 情報発信強化事業（20百万円）

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確、迅速に発信するもの。

- ・新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や感染防止等の啓発

<問い合わせ先>  
健康福祉部健康福祉総務課

## Ⅱ 雇用の維持・事業の継続

6月補正予算額: 1, 162百万円

# 1 雇用の維持

## 1 香川県緊急雇用維持支援金（196百万円）

### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う県内事業所の休業等について、国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた事業主に対して、県独自の助成を行うもの。

- ・対象：中小企業
- ・対象期間：初日が令和3年5月1日から同年6月30日までの休業等
- ・助成率：国の支給決定額の1／18（1事業所当たり100万円を上限）

※国助成率が10／10の場合は対象外

<問い合わせ先>  
商工労働部労働政策課

# 1 雇用の維持

## 2 在籍型出向相談支援事業（2百万円）

### 【内容】

県内企業における在籍型出向を促進するため、希望する企業に対し、出向契約や就業規則の変更などに係る相談対応を行う社会保険労務士等を派遣するもの。

<問い合わせ先>  
商工労働部労働政策課

## 2 県内事業者の事業継続支援

### 1 香川県営業継続応援金(第2次) (958百万円)

#### 【内容】

全国的な緊急事態措置、まん延防止等重点措置の実施や、県内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、県民の外出機会が減少したことなどにより大きな影響を受けた県内事業者に応援金を支給し、営業継続を支援するもの。

- ・対象者: ①主に対面で個人向けに商品・サービスの提供を行う事業者 (飲食事業者を除く)
    - ②上記①に該当する事業者と直接の取引がある事業者
    - ③県内の飲食事業者と直接又は間接の取引がある事業者
    - ④飲食事業者(本県の営業時間短縮の要請対象となった事業者を除く)
  - ・支給要件: 令和3年4月から6月の県内事業所での売上の合計額が、令和元年又は平成30年同期比で30%以上減少していること 等
  - ・支給額: ①売上減少率が50%以上の場合 上限20万円/事業者
    - ②売上減少率が30%以上の場合 上限10万円/事業者
- ※ただし、①・②とも、売上の減少額を上限とする。

<問い合わせ先>  
商工労働部産業政策課

## 2 県内事業者の事業継続支援

### 2 中小企業者等向け経営相談体制強化事業（6百万円）

#### 【内容】

かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等に対して行う、助言や各種支援制度の周知・活用の相談支援体制を強化するもの。

<問い合わせ先>  
商工労働部産業政策課

# Ⅲ 地域経済の回復・活性化

6月補正予算額: 1, 991百万円

# 1 観光産業の支援

## 1 宿泊施設受入環境整備支援事業（688百万円）

### 【内容】

国の補助金を活用し、宿泊事業者が行う感染症対策設備の導入や新たな事業展開に要する経費に対し補助するもの。

- ・補助対象者：旅館業法の営業許可を受けた宿泊事業者
- ・補助対象経費：サーモグラフィーカメラや非接触チェックインシステム等の導入費用、  
ワーケーションスペースの設置費用 等

・補助率：3／4

- ・補助上限額：50室以上 7,500千円  
30～49室 4,500千円  
10～29室 1,500千円  
10室未満 750千円

<問い合わせ先>  
交流推進部観光振興課

# 1 観光産業の支援

## 2 県内宿泊等促進事業（1,172百万円）

### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要を喚起するため、国の補助金を活用し、県民を対象とした県内旅行(日帰り旅行含む)への助成を行うとともに、土産物店や観光施設等で利用可能なクーポン券を発行し、観光関連消費の喚起を図るもの。

- ・実施期間(予定):令和3年7月～12月末
- ・旅行代金の助成:旅行代金の1/2(上限5,000円/人泊・回)
- ・クーポン券の配布:1,000円/人泊・回(旅行代金2,000円以上～4,000円未満)  
2,000円/人泊・回( " 4,000円以上)

<問い合わせ先>  
交流推進部観光振興課

## 2 公共交通機関の支援

### 1 公共交通等利用回復緊急支援事業（114百万円）

#### 【内容】

県内公共交通機関等の維持・確保を図るため、公共交通事業者等が実施する新しい生活様式に対応するための取組み等に要する経費に対して助成するもの。

- ・JR四国 1,000万円
- ・ことでん 1,000万円
- ・バス事業者 3,795万円(5万円/台)
- ・タクシー事業者 4,160万円(2.5万円/台)
- ・運転代行事業者 422万円(2万円/台)
- ・高松空港 1,000万円

<問い合わせ先>  
交流推進部交通政策課

## 2 公共交通機関の支援

### 2 定期旅客船事業者支援事業（17百万円）

#### 【内容】

新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化する中においても、定期旅客航路の維持・確保が図られるよう、新しい生活様式への対応等に取り組もうとする定期旅客船事業者に対し支援を行うもの。

<問い合わせ先>  
土木部港湾課